

法人単位資金収支計算書

第一号第一様式(第十七条第四項関係)

(自)令和05年04月01日 (至)令和06年03月31日

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	消化率(%)
事業活動による収支				
収入				
介護保険事業収入	355,190,000	351,042,440	4,147,560	98.83
経常経費寄附金収入	400,000	330,000	70,000	82.50
受取利息配当金収入	23,000	15,024	7,976	65.32
その他の収入	165,000	143,453	21,547	86.94
事業活動収入計(1)	355,778,000	351,530,917	4,247,083	98.81
支出				
人件費支出	267,990,000	263,219,588	4,770,412	98.22
事業費支出	53,570,000	48,105,223	5,464,777	89.80
事務費支出	24,065,000	23,074,956	990,044	95.89
利用者負担軽減額	520,000	636,951	△ 116,951	122.49
その他の支出	260,000	366,445	△ 106,445	140.94
事業活動支出計(2)	346,405,000	335,403,163	11,001,837	96.82
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	9,373,000	16,127,754	△ 6,754,754	172.07
施設整備等による収支				
収入				
施設整備等補助金収入	11,000,000	10,986,000	14,000	99.87
固定資産売却収入	44,000		44,000	
施設整備等収入計(4)	11,044,000	10,986,000	58,000	99.47
支出				
固定資産取得支出	26,088,000	25,891,520	196,480	99.25
施設整備等支出計(5)	26,088,000	25,891,520	196,480	99.25
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 15,044,000	△ 14,905,520	△ 138,480	99.08
その他の活動による収支				
収入				
積立資産取崩収入	374,000	9,874,000	△ 9,500,000	2640.11
その他の活動による収入	980,000		980,000	
その他の活動収入計(7)	1,354,000	9,874,000	△ 8,520,000	729.25
支出				
積立資産支出	1,460,000	1,526,800	△ 66,800	104.58
その他の活動支出計(8)	1,460,000	1,526,800	△ 66,800	104.58
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 106,000	8,347,200	△ 8,453,200	△ 7874.72
予備費支出(10)	5,000,000	—	5,000,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 10,777,000	9,569,434	△ 20,346,434	△ 88.79
前期末支払資金残高(12)	862,227,139	890,340,067	△ 28,112,928	103.26
当期末支払資金残高(11)+(12)	851,450,139	899,909,501	△ 48,459,362	105.69

法人単位事業活動計算書

第二号第一様式(第二十三条第四項関係)

(自)令和05年04月01日 (至)令和06年03月31日

(単位:円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部			
収益			
介護保険事業収益	351,042,440	343,411,125	7,631,315
経常経費寄附金収益	330,000	350,000	△ 20,000
その他の収益	374,000	1,124,200	△ 750,200
サービス活動収益計(1)	351,746,440	344,885,325	6,861,115
費用			
人件費	265,113,342	267,922,179	△ 2,808,837
事業費	48,105,223	45,670,870	2,434,353
事務費	23,074,956	23,054,529	20,427
利用者負担軽減額	636,951	358,613	278,338
減価償却費	19,875,434	20,822,063	△ 946,629
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 6,769,955	△ 6,708,717	△ 61,238
その他の費用	129,570	113,900	15,670
サービス活動費用計(2)	350,165,521	351,233,437	△ 1,067,916
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,580,919	△ 6,348,112	7,929,031
サービス活動外増減の部			
収益			
受取利息配当金収益	15,024	51,029	△ 36,005
その他のサービス活動外収益	143,453	6,927,449	△ 6,783,996
サービス活動外収益計(4)	158,477	6,978,478	△ 6,820,001
費用			
その他のサービス活動外費用	236,875	3,741,000	△ 3,504,125
サービス活動外費用計(5)	236,875	3,741,000	△ 3,504,125
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 78,398	3,237,478	△ 3,315,876
経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,502,521	△ 3,110,634	4,613,155
特別増減の部			
収益			
施設整備等補助金収益	10,986,000		10,986,000
固定資産売却益		60,809	△ 60,809
その他の特別収益	69,961		69,961
特別収益計(8)	11,055,961	60,809	10,995,152
費用			
固定資産売却損・処分損	14	2	12
国庫補助金等特別積立金積立額	10,968,000		10,968,000
その他の特別損失	69,960		69,960
特別費用計(9)	11,037,974	2	11,037,972
特別増減差額(10)=(8)-(9)	17,987	60,807	△ 42,820
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,520,508	△ 3,049,827	4,570,335
繰越活動増減差額の部			
前期繰越活動増減差額(12)	873,749,172	876,798,999	△ 3,049,827
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	875,269,680	873,749,172	1,520,508
基本金取崩額(14)			
その他の積立金取崩額(15)	9,500,000		9,500,000
その他の積立金積立額(16)			
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	884,769,680	873,749,172	11,020,508

法人単位貸借対照表

第三号第一様式(第二十七条第四項関係)

令和06年03月31日現在

(単位:円)

勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
資産の部				負債の部			
流動資産	953,517,229	900,712,054	52,805,175	流動負債	60,995,480	17,521,131	43,474,349
現金預金	886,734,955	848,002,222	38,732,733	事業未払金	48,356,303	9,461,866	38,894,437
事業未収金	53,950,844	51,008,881	2,941,963	預り金	3,063	△ 17,112	20,175
未収補助金	12,648,000	1,662,000	10,986,000	職員預り金	5,115,016	927,233	4,187,783
立替金	38,104	38,951	△ 847	仮受金	5,000		5,000
前払費用	128,346		128,346	賞与引当金	7,516,098	7,149,144	366,954
仮払金	16,980		16,980	固定負債	16,776,100	15,623,300	1,152,800
固定資産	310,394,777	312,854,250	△ 2,459,473	退職給付引当金	16,776,100	15,623,300	1,152,800
基本財産	192,573,947	201,342,253	△ 8,768,306	負債の部合計	77,771,580	33,144,431	44,627,149
土地	112,826,100	112,826,100					
建物	79,747,847	88,516,153	△ 8,768,306	純資産の部			
その他の固定資産	117,820,830	111,511,997	6,308,833	基本金	243,476,746	243,476,746	
土地	17,000,000	17,000,000		国庫補助金等特別積立金	57,894,000	53,695,955	4,198,045
建物	62,213,038	45,700,180	16,512,858	その他の積立金		9,500,000	△ 9,500,000
構築物	7,289,594	7,714,467	△ 424,873	次期繰越活動増減差額	884,769,680	873,749,172	11,020,508
車両運搬具	1,219,125	2,261,215	△ 1,042,090	(うち当期活動増減差額)	1,520,508	△ 3,049,827	4,570,335
器具及び備品	8,034,507	6,735,057	1,299,450	純資産の部合計	1,186,140,426	1,180,421,873	5,718,553
権利	357,862	357,862					
ソフトウェア	4,930,604	6,491,570	△ 1,560,966				
退職給付引当資産	16,776,100	15,623,300	1,152,800				
施設・設備整備等積立資産		9,500,000	△ 9,500,000				
長期前払費用		128,346	△ 128,346				
資産の部合計	1,263,912,006	1,213,566,304	50,345,702	負債及び純資産の部合計	1,263,912,006	1,213,566,304	50,345,702

財 産 目 録

別紙4

令和06年03月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅰ 資産の部						
1 流動資産						
現金	手許現金		運転資金として			133,137
預金	中国銀行駅家支店他		運転資金として			886,601,818
			小計			886,734,955 *
事業未収金			広島県国民健康保険団体連合会他			53,950,844
立替金			甲斐鈴枝 診療費			38,104
前払金			1年以内の火災保険料			128,346 *
仮払金			車両保険料			16,980
未収補助金						12,648,000
流動資産合計						953,517,229
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	福山市駅家町大字大橋1036番地3他7筆		第1種社会福祉事業である特別養護老人ホーム宣山荘施設等に使用している			112,826,100
建物	福山市駅家町大字大橋1036番地3	1990年度	第1種社会福祉事業である特別養護老人ホーム宣山荘施設等に使用している	391,915,000	312,167,153	79,747,847
基本財産合計						192,573,947
(2) その他の固定資産						
土地	福山市駅家町大字大橋1041番地1他1筆		特別養護老人ホーム宣山荘駐車場に使用している			17,000,000
建物	福山市駅家町大字大橋1036番地3 相談室他	1990年度	特別養護老人ホーム宣山荘施設等に使用している	172,049,061	109,836,023	62,213,038
構築物	福山市駅家町大字大橋1036番地3		日覆藤棚他	18,469,754	11,180,160	7,289,594
車輛運搬具	ハイエース他9台		施設利用者送迎用	22,839,261	21,620,136	1,219,125
器具及び備品	ギヤッチベッド他			95,032,193	86,997,686	8,034,507
権利	電話加入権 他					357,862
ソフトウェア	会計システム他			19,380,725	14,450,121	4,930,604
退職給付引当資産	広島県社会福祉協議会		退職金特定資金積立金			16,776,100
その他の固定資産合計						117,820,830
固定資産合計						310,394,777
資産合計						1,263,912,006
Ⅱ 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	社会保険料他					48,356,303
預り金	源泉所得税					3,063
職員預り金	源泉所得税・住民税					5,115,016
賞与引当金	期末手当経過相当分					7,516,098
仮受金	中小企業退職共済掛金返金					5,000
流動負債合計						60,995,480
2 固定負債						
退職給付引当金	退職金特定資金引当					16,776,100
固定負債合計						16,776,100
負債合計						77,771,580
差引純資産						1,186,140,426

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてはのみ「取得年度」欄に記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。

別紙1 計算書類に対する注記(法人全体用)

社会福祉法人 若葉会

1.継続事業の前提に関する注記

- ・該当なし

2.重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

- ・該当なし

(2)固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェアの減価償却方法は、平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法を使用

(3)引当金の計上基準

- ・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上
- ・退職給付引当金
社会福祉法人広島県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に基づき、当期末における法人負担の掛金累計額を計上

3.重要な会計方針の変更

- ・該当なし

4.法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- ① 独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職共済制度
- ② 独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済制度
- ③ 社会福祉法人広島県社会福祉協議会が実施する退職金共済制度

5.法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類 (会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表 (会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
※当法人では、社会福祉事業のみを実施しているため上記(2)は作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表 (第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
※当法人では、1拠点のみのため上記(3)は作成していない。
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表 (第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
※当法人では、公益事業を実施していないため上記(4)は作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表 (第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
※当法人では、収益事業を実施していないため上記(5)は作成していない。
- (6) 拠点区分計算書類 (会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (7) 拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ① 宣山荘拠点区分 (社会福祉事業)
 - ア 法人本部サービス区分
 - イ 特別養護老人ホーム宣山荘サービス区分
 - ウ 宣山荘短期入所生活介護事業所サービス区分
 - エ 宣山荘デイサービスセンターサービス区分
 - オ 宣山荘居宅介護支援事業所サービス区分
- (8) 拠点区分資金収支明細書 (別紙3(⑩)) 及び拠点区分事業活動明細書 (別紙3(⑪))

6.基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	112,826,100	0		112,826,100
建物	88,516,153	8,768,306	17,536,612	79,747,847
合計	201,342,253	8,768,306	17,536,612	192,573,947

7.基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・該当なし

8.担保に供している資産

- ・ 該当なし

9.有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地 (基本財産)	112,826,100		112,826,100
建物 (基本財産)	391,915,000	312,167,153	79,747,847
土地	17,000,000		17,000,000
建物	172,049,061	109,836,023	62,213,038
構築物	18,469,754	11,180,160	7,289,594
車輛運搬具	22,839,261	21,620,136	1,219,125
器具及び備品	95,032,193	86,997,686	8,034,507
ソフトウェア	19,380,725	14,450,121	4,930,604
合計	849,512,094	556,251,279	293,260,815

10.債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	53,950,844		53,950,844
未収補助金	12,648,000		12,648,000
合計	66,598,844		66,598,844

11.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

- ・ 該当なし

12.関連当事者との取引の内容

- ・ 該当なし

13.重要な偶発債務

- ・ 該当なし

14.重要な後発事象

- ・ 該当なし

15.合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

- ・ 該当なし

16.その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・ 該当なし

平成29年度～平成38年度 社会福祉法人若葉会 社会福祉充実計画

1. 基本的事項

法人名	社会福祉法人 若葉会			法人番号		6 2 4 0 0 0 5 0 0 7 9 2 8		
法人代表者氏名	若 林 勲							
法人の主たる所在地	広島県福山市駅家町大字大橋 1036 番地 3							
連絡先	0 8 4 - 9 7 6 - 5 8 8 8							
地域住民その他の関係者への意見聴取年月日								
公認会計士、税理士等の意見聴取年月日	平成 2 9 年 5 月 2 5 日							
評議員会の承認年月日	平成 2 9 年 6 月 1 8 日							
会計年度別の社会福祉 充実残額の推移 (単位：千円)	残額総額 (平成 28 年 度末現在)	1 か年度目 (平成 29 年 度末現在)	2 か年度 (平成 30 年 度末現在)	3 か年 (平成 31 年 度末現在)	4 か年度目 (平成 32 年 度末現在)	5 か年度目 (平成 33 年 度末現在)	小計	社会福祉 充実事業 未充当額
	380,930 千円	376,930 千円	372,930 千円	368,930 千円	364,930 千円	360,930 千円		360,930 千円
うち社会福祉充実 事業費 (単位：千 円)		▲4,000 千円	▲4,000 千円	▲4,000 千円	▲4,000 千円	▲4,000 千円	▲20,000 千円	
会計年度別の社会福祉 充実残額の推移 (単位：千円)		6 か年度目 (平成 34 年 度末現在)	7 か年度目 (平成 35 年 度末現在)	8 か年度目 (平成 36 年 度末現在)	9 か年度目 (平成 37 年 度末現在)	10 か年度 目(平成 38 年度末現在)	合計	社会福祉 充実事業 未充当額
		356,930 千円	352,930 千円	303,930 千円	296,690 千円	254,890 千円		254,890 千円
うち社会福祉充実 事業費 (単位：千 円)		▲4,000 千円	▲4,000 千円	▲49,000 千円	▲7,240 千円	▲41,800 千円	▲126,040 千円	
本計画の対象期間	平成 2 9 年 8 月 1 日～平成 3 9 年 3 月 3 1 日							

2. 事業計画

実施時期	事業名	事業種別	既存・新規の別	事業概要	施設整備の有無	事業費
1か年度目	職員育成事業	社会福祉事業	既存	当法人の職員の資質向上を図るため、全国団体等が実施する研修・講習の受講費用を助成する。また、未経験者・未資格者が介護福祉士の資格取得するための費用を助成する。	無	2,500 千円
	新たな人材確保事業	社会福祉事業	既存	当法人のサービスの質の向上のための新たな人材の雇入れのため、人材紹介会社に費用を払い、人材確保を図る。	無	1,500 千円
	小計					4,000 千円
2か年度目	職員育成事業	社会福祉事業	既存	当法人の職員の資質向上を図るため、全国団体等が実施する研修・講習の受講費用を助成する。また、未経験者・未資格者が介護福祉士の資格取得するための費用を助成する。	無	2,500 千円
	新たな人材確保事業	社会福祉事業	既存	当法人のサービスの質の向上のための新たな人材の雇入れのため、人材紹介会社に費用を払い、人材確保を図る。	無	1,500 千円
	小計					4,000 千円
3か年度目	職員育成事業	社会福祉事業	既存	当法人の職員の資質向上を図るため、全国団体等が実施する研修・講習の受講費用を助成する。また、未経験者・未資格者が介護福祉士の資格取得するための費用を助成する。	無	2,500 千円
	新たな人材確保事業	社会福祉事業	既存	当法人のサービスの質の向上のための新たな人材の雇入れのため、人材紹介会社に費用を払い、人材確保を図る。	無	1,500 千円
	小計					4,000 千円
4か年度目	職員育成事業		既存	当法人の職員の資質向上を図るため、全国団体等が実施する研修・講習の受講費用を助成する。また、未経験者・未資格者が介護福祉士の資格取得するための費用を助成する。	無	2,500 千円

	新たな人材確保事業		既存	当法人のサービスの質の向上のための新たな人材の雇入れのため、人材紹介会社に費用を払い、人材確保を図る。	無	1,500 千円
	小計					4,000 千円
5 か年度目	職員育成事業		既存	当法人の職員の資質向上を図るため、全国団体等が実施する研修・講習の受講費用を助成する。また、未経験者・未資格者が介護福祉士の資格取得するための費用を助成する。	無	2,500 千円
	新たな人材確保事業		既存	当法人のサービスの質の向上のための新たな人材の雇入れのため、人材紹介会社等に費用を払い、人材確保を図る。	無	1,500 千円
	小計					4,000 千円
中計						20,000 千円
実施時期	事業名	事業種別	既存・新規の別	事業概要	施設整備の有無	事業費
6 か年度目	職員育成事業	社会福祉事業	既存	当法人の職員の資質向上を図るため、全国団体等が実施する研修・講習の受講費用を助成する。また、未経験者・未資格者が介護福祉士の資格取得するための費用を助成する。	無	2,500 千円
	新たな人材確保事業	社会福祉事業	既存	当法人のサービスの質の向上のための新たな人材の雇入れのため、人材紹介会社に費用を払い、人材確保を図る。	無	1,500 千円
	小計					4,000 千円
7 か年度目	職員育成事業	社会福祉事業	既存	当法人の職員の資質向上を図るため、全国団体等が実施する研修・講習の受講費用を助成する。また、未経験者・未資格者が介護福祉士の資格取得するための費用を助成する。	無	2,500 千円
	新たな人材確保事業	社会福祉事業	既存	当法人のサービスの質の向上のための新たな人材の雇入れのため、人材紹介会社に費用を払い、人材確保を図る。	無	1,500 千円
	小計					4,000 千円
8 か年度目	職員育成事業	社会福祉事業	既存	当法人の職員の資質向上を図るため、全国団体等が実施する研修・講習	無	2,500 千円

				の受講費用を助成する。また、未経験者・未資格者が介護福祉士の資格取得するための費用を助成する。		
	新たな人材確保事業	社会福祉事業	既存	当法人のサービスの質の向上のための新たな人材の雇入れのため、人材紹介会社に費用を払い、人材確保を図る。	無	1,500 千円
	施設の建替整備事業	社会福祉事業	新規	特別養護老人ホーム宣山荘の建物の建替を整備する。（用地取得）	有	45,000 千円
	小計					49,000 千円
9 か年度目	職員育成事業	社会福祉事業	既存	当法人の職員の資質向上を図るため、全国団体等が実施する研修・講習の受講費用を助成する。また、未経験者・未資格者が介護福祉士の資格取得するための費用を助成する。	無	2,500 千円
	新たな人材確保事業	社会福祉事業	既存	当法人のサービスの質の向上のための新たな人材の雇入れのため、人材紹介会社に費用を払い、人材確保を図る。	無	1,500 千円
	施設の建替整備事業	社会福祉事業	新規	特別養護老人ホーム宣山荘の建物の建替を整備する。（造成設計）	有	3,240 千円
	小計					7,240 千円
10 か年度目	職員育成事業	社会福祉事業	既存	当法人の職員の資質向上を図るため、全国団体等が実施する研修・講習の受講費用を助成する。また、未経験者・未資格者が介護福祉士の資格取得するための費用を助成する。	無	2,500 千円
	新たな人材確保事業	社会福祉事業	既存	当法人のサービスの質の向上のための新たな人材の雇入れのため、人材紹介会社等に費用を払い、人材確保を図る。	無	1,500 千円
	施設の建替整備事業	社会福祉事業	新規	特別養護老人ホーム宣山荘の建物の建替を整備する。（造成工事）	有	37,800 千円
	小計					41,800 千円
中計						106,040 千円
合計						126,040 千円

※ 欄が不足する場合は適宜追加すること。

3. 社会福祉充実残額の使途に関する検討結果

検討順	検討結果
① 社会福祉事業及び公益事業（小規模事業）	重度利用者の増加を踏まえ、職員の資質向上を図る必要があるため、職員の資格取得を支援し、また、人材確保の取り組みも行い、より質の高い介護・看護・福祉サービス等の提供を実施していく。また、施設の建替時期に近づいており、施設の建替整備を行っていく。
② 地域公益事業	①の取組を実施する結果、残額は生じないため、実施はしない。
③ ①及び②以外の公益事業	①の取組を実施する結果、残額は生じないため、実施はしない。

4. 資金計画

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	小計
職員育成事業	計画の実施期間における事業費合計	2,500千円	2,500千円	2,500千円	2,500千円	2,500千円	12,500千円
	社会福祉充実残額	2,500千円	2,500千円	2,500千円	2,500千円	2,500千円	12,500千円
	補助金						
	借入金						
	事業収益						
	その他						
事業名	事業費内訳	6か年度目	7か年度目	8か年度目	9か年度目	10か年度目	合計
職員育成事業	計画の実施期間における事業費合計	2,500千円	2,500千円	2,500千円	2,500千円	2,500千円	25,000千円
	社会福祉充実残額	2,500千円	2,500千円	2,500千円	2,500千円	2,500千円	25,000千円
	補助金						
	借入金						
	事業収益						
	その他						

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	小計
新たな人材確保事業	計画の実施期間における事業費合計	1,500 千円	1,500 千円	1,500 千円	1,500 千円	1,500 千円	7,500 千円
	社会福祉充実 残額	1,500 千円	1,500 千円	1,500 千円	1,500 千円	1,500 千円	7,500 千円
	補助金						
	借入金						
	事業収益						
	その他						
事業名	事業費内訳	6か年度目	7か年度目	8か年度目	9か年度目	10か年度目	合計
新たな人材確保事業	計画の実施期間における事業費合計	1,500 千円	1,500 千円	1,500 千円	1,500 千円	1,500 千円	15,000 千円
	社会福祉充実 残額	1,500 千円	1,500 千円	1,500 千円	1,500 千円	1,500 千円	15,000 千円
	補助金						
	借入金						
	事業収益						
	その他						

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	小計
施設の 建替整備 事業	計画の実施期間における事業費合計	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	社会福祉充実 残額						
	補助金						
	借入金						
	事業収益						
	その他						
事業名	事業費内訳	6か年度目	7か年度目	8か年度目	9か年度目	10か年度目	合計
施設の 建替整備 事業	計画の実施期間における事業費合計	千円	千円	45,000 千円	3,240 千円	37,800 千円	86,040 千円
	社会福祉充実 残額			45,000 千円	3,240 千円	37,800 千円	86,040 千円
	補助金						
	借入金						
	事業収益						
	その他						

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「資金計画」を作成すること。

5. 事業の詳細

事業名	職員育成事業	
主な対象者	当法人に在籍の職員	
想定される対象者数	520人	
事業の実施地域	—	
事業の実施時期	平成29年8月1日～平成39年3月31日	
事業内容	当法人の職員の資質向上を図るため、全国団体等が実施する研修・講習の受講費用を助成する。また、未経験者・未資格者が介護福祉士の資格取得するための費用を助成する。	
事業の実施スケジュール	1か年度目	職員52人（未経験者・未資格者2名含む）を対象に費用助成。
	2か年度目	職員52人（未経験者・未資格者2名含む）を対象に費用助成。
	3か年度目	職員52人（未経験者・未資格者2名含む）を対象に費用助成。
	4か年度目	職員52人（未経験者・未資格者2名含む）を対象に費用助成。
	5か年度目	職員52人（未経験者・未資格者2名含む）を対象に費用助成。
	6か年度目	職員52人（未経験者・未資格者2名含む）を対象に費用助成。
	7か年度目	職員52人（未経験者・未資格者2名含む）を対象に費用助成。
	8か年度目	職員52人（未経験者・未資格者2名含む）を対象に費用助成。
	9か年度目	職員52人（未経験者・未資格者2名含む）を対象に費用助成。
	10か年度目	職員52人（未経験者・未資格者2名含む）を対象に費用助成。
事業費積算 (概算)	4万円×職員50人（単年度）×10か年＝2,000万円 25万円×職員2人（未経験者・未資格者、単年度）×10か年＝500万円 計 2,500万円	

	合計	25,000 千円（うち社会福祉充実残額充当額 25,000 千円）
地域協議会等の意見と その反映状況		

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「事業の詳細」を作成すること。

事業名	新たな人材確保事業	
主な対象者	当法人に採用・雇用する職員	
想定される対象者数	30 人	
事業の実施地域	—	
事業の実施時期	平成29年8月1日～平成39年3月31日	
事業内容	当法人のサービスの質の向上のための新たな人材の雇入れや退職職員の補充のため、人材紹介会社等に費用を払い、人材確保を図り、職員研修プログラムの拡充などを行っていく。	
事業の実施スケジュール	1 か年度目	採用・雇用する職員 3 人
	2 か年度目	採用・雇用する職員 3 人
	3 か年度目	採用・雇用する職員 3 人
	4 か年度目	採用・雇用する職員 3 人
	5 か年度目	採用・雇用する職員 3 人
	6 か年度目	採用・雇用する職員 3 人
	7 か年度目	採用・雇用する職員 3 人
	8 か年度目	採用・雇用する職員 3 人
	9 か年度目	採用・雇用する職員 3 人

	10 か年度目	採用・雇用する職員 3 人
事業費積算 (概算)	50 万円×採用・雇用する職員 3 人（単年度）×10 か年＝1,500 万円	
	合計	15,000 千円（うち社会福祉充実残額充当額 15,000 千円）
地域協議会等の意見と その反映状況		

事業名	施設の建替整備事業		
主な対象者	地域の高齢者		
想定される対象者数	特養定員 50 名、ショートステイ定員 10 名、デイサービス定員 30 名		
事業の実施地域	福山市駅家町大字大橋		
事業の実施時期	平成 3 6 年 4 月 1 日～平成 3 9 年 3 月 3 1 日		
事業内容	特別養護老人ホーム宣山荘の建物建替を整備する。		
事業の実施スケジュール	6 か年度目		
	7 か年度目		
	8 か年度目	特別養護老人ホーム宣山荘の建替を整備する。（用地取得）	
	9 か年度目	特別養護老人ホーム宣山荘の建替を整備する。（造成設計）	
	10 か年度目	特別養護老人ホーム宣山荘の建替を整備する。（造成工事）	
事業費積算 (概算)	8 か年度目	建替整備事業（用地取得）	4,500 万円
	9 か年度目	建替整備事業（造成設計）	324 万円
	10 か年度目	建替整備事業（造成工事）	3,780 万円
		計	8,604 万円
	合計	86,040 千円（うち社会福祉充実残額充当額 86,040 千円）	

地域協議会等の意見と その反映状況	
----------------------	--

6. 社会福祉充実残額の全額を活用しない又は計画の実施期間が5か年度を超える理由

当法人の施設は平成2年7月に開設しており、5か年の期間後に、既存建物の建替整備を行っていく計画であり、5か年の期間内に全額を活用することは困難であり、合理的ではないため。

なお、10カ年度までは、造成工事迄で、11カ年度目以降の事業終了までの計画は次のとおりである。

11カ年度目	特別養護老人ホーム宣山荘の建替整備	(基本設計)	事業費	2,488,320 円
12カ年度目	特別養護老人ホーム宣山荘の建替整備	(実施設計)	事業費	11,197,440 円
13カ年度目	特別養護老人ホーム宣山荘の建替整備	(建設設計)	事業費	11,197,440 円
14カ年度目	特別養護老人ホーム宣山荘の建替整備	(建物工事・設備整備)		
			事業費	845,238,800 円
15カ年度目	特別養護老人ホーム宣山荘の建替整備	(既設建物解体・駐車場整備)		
			事業費	62,316,000 円
			建替に関する総事業費	1,018,478,000 円
			(8カ年度～15カ年度合計)	